

ブラジル知的財産ニュース（月報）

Vol.91 (2024年5月分)

2024年6月10日発行

日付	2024年5月7日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/paises-da-america-do-sul-debatem-fortalecimento-de-cooperacao-regional			
タイトル	南米諸国が地域協力の強化について協議			
要約	アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの産業財産庁は5月7日と8日に Buenos Aires で会合を開き、特許、商標、意匠、地理的表示の分野でのベストプラクティスの交換と地域協力の強化について協議した。INPI の Júlio César Moreira 長官と国際関係コーディネーターの Leopoldo Coutinho 氏は、この地域における知的財産権の数を増やすための方法論の提案と、複数国間の地理的表示登録の可能性について協議を行った。			

日付	2024年5月7日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	産業財産官報 (RPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://revistas.inpi.gov.br/pdf/Comunicados2783.pdf			
タイトル	産業財産官報第2,783号通告セクションの要旨			
要約	産業財産官報 (RPI) 第2,783号には、R E RAMOS MARCAS E PATENTES 社			

(法人登録番号 CNPJ: 27.611.695/0001-02) に対する行政責任管理プロセス (Processo Administrativo de Responsabilização) の決定通知、2024 年 5 月 3 日から 17 日までの Rio Grande do Sul 州広報局 (EDIR/RS) の閉局の通知、洪水の影響を受けた Rio Grande do Sul 州在住の出願人および法定代理人に対する 2024 年 4 月 24 日から 2024 年 10 月 28 日までの期限は、2024 年 11 月 1 日まで延期される規則の通知が行われた。

日付	2024 年 5 月 10 日			
分野	特許関連	商標関連		意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連
出典	法務・公安省 (MJSP)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/mj/pt-br/assuntos/noticias/senacon-notifica-amazon-e-mercado-livre-e-pede-a-retirada-do-ar-dos-50-maiores-vendedores-do-mercado-eletronico-brasileiro			
タイトル	Senacon、Amazon と Mercado Livre に対しブラジルの電子市場で最大の販売者 50 社の取引停止を要請			
要約	法務・公安省 (MJSP) の国家消費者事務局 (Senacon) は、Amazon と Mercado Livre が不正な携帯電話を販売しているとして海賊版対策全国協議会 (CNCP) を通じて通告した。各プラットフォーム上でこれらの製品を販売する 50 の大口販売業者の広告を 48 時間以内に削除するよう通告した。また、ブラジル電気電子産業協会 (Abinee) は、e コマース・プラットフォーム上で携帯電話の違法取引が拡大していると CNCP 事務局に対し警告した。CNCP チームと Abinee は、e コマース・プラットフォーム上で営業しているこれらの不正な携帯電話端末の販売者 50 社を特定している。国家消費者長官の Wadih Damous 氏によると、これらの製品は安全基準や品質基準に適合していないだけでなく、消費者の健康を脅かしているという。CNCP の Andrey Corrêa 事務局長によると、携帯電話をブラジルに密輸入するためのネットワークと同じ物流が、武器や麻薬の密売などの違法行為に関与する犯罪組織にも使用されているという。			

日付	2024 年 5 月 10 日
-----------	-----------------

分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/indicacoes-geograficas-e-marcas-coletivas-sao-destaque-no-evento-inova-amazonia?s=09		
タイトル	アマゾン地域のイノベーションイベントで地理的表示と団体商標を強調		
要約	INPI は、零細・小企業支援サービス機関(Sebrae)が主催し、5月9日と10日にマナウスで開催された「アマゾンにおける地理的表示と団体商標に関する第1回ワークショップ (Workshop de Indicações Geográficas e Marcas Coletivas da Amazônia)」に参加した。INPI はアマゾン地域におけるイノベーションの促進をブラジル新産業政策に沿った重点事項のひとつとしている。		

日付	2024年5月13日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	法務・公安省 (MJSP)	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.gov.br/mj/pt-br/assuntos/noticias/secretarias-do-mjsp-debatem-o-combate-a-pirataria-digital-durante-evento-em-sao-paulo		
タイトル	法務・公安省の事務局がサンパウロで開催されたイベントにおいて、デジタル海賊版撲滅について議論		
要約	国家消費者事務局 (Senacon) の海賊版対策全国協議会 (CNCP) と国家公安局 (Senasp) のサイバー・オペレーション・ラボラトリー (Ciberlab) は、5月10日にサンパウロ検察庁の CyberGaeco が主催するイベント「IP Cyber Talks Interconnection」に参加した。この会合では、仮想犯罪、特にデジタル海賊版撲滅への効果的な戦略について話し合われた。CNCP の Andrey Corrêa 事務局長によると、これらのイベントはブラジルが国内外の組織と相乗効果を発揮していることを示しているという。Ciberlab のコーディネーターである Alesandro Barreto 氏もインターネット上の犯罪、特にデジタル海賊行為と闘うためのグッド・プラクティスを共有することの重要性を強調した。IP Cyber Talks Interconnection にはブラジルの4つの州の関係機関とイタリアの財務警察から2人の警官が参加した。		

	Senasp と Senacon による講演では、さまざまな監督機関間の協力の重要性が強調され、「404 作戦」のような成功事例が強調された。
--	---

日付	2024 年 5 月 14 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	産業財産官報 (RPI)	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://revistas.inpi.gov.br/pdf/Comunicados2784.pdf		
タイトル	産業財産官報第 2,784 号通告セクションの要旨		
要約	産業財産官報 (RPI) 第 2,784 号には、R E RAMOS MARCAS E PATENTES 社 (法人登録番号 CNPJ: 27.611.695/0001-02) に対する行政責任管理プロセス (Processo Administrativo de Responsabilização) の決定通知、洪水の影響を受けた Rio Grande do Sul 州在住の出願人および法定代理人に対する 2024 年 4 月 24 日から 2024 年 10 月 28 日までの期限は 2024 年 11 月 1 日まで延期される規則の決定、Paraná 州地域広報局 (SEDIR/PR) の 2024 年 7 月 15 日までの閉局の通知、Ceará 州地域広報局 (SEDIR/CE) の 2024 年 5 月 13 日から 17 日までの閉局の通知、公募による奨学生選抜結果の通知が行われた。		

日付	2024 年 5 月 17 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	連邦国税庁(Receita Federal)	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.gov.br/receitafederal/pt-br/assuntos/noticias/2024/maio/receita-federal-e-inmetro-realizam-operacao-especial-pneus-importados		
タイトル	連邦国税庁と Inmetro が「輸入タイヤ」特別作戦を実施		
要約	連邦国税庁と国家度量衡・規格・工業品質院 (INMETRO) は 2024 年 5 月 7 日から 10 日にかけて、「輸入タイヤ」特別作戦を実施した。この作戦は、INMETRO の市場監視部門 (Divisão de Vigilância de Mercado-Dvig) と適合性評価総局 (Diretoria de Avaliação da Conformidade-Dconf) が調整役を務めている。		

	INMETRO の計量・品質技術研究者である Hércules Antônio da Silva e Souza 氏によると、この特別作戦は輸入製品の入港地で強化され、両組織は新品のタイヤに関する統合規制を承認する省令第 379 号に従って、タイヤがマーキング要件と必須製品情報（製造者の商標と登録名、タイヤの寸法、断面幅と内径の公称値、タイヤの構造とタイプ、タイヤの速度指数、タイヤの負荷能力指数、トレッドの摩耗指標、製造日と製造国等の情報）を満たしているかを検査する。INMETRO の Márcio André Brito 会長によると、今回の特別作戦の目的は国内に持ち込まれる輸入タイヤに対する検査を強化し INMETRO の規則に準拠していない製品の持ち込みを抑制することにあり、規則に準拠していない製品が港で確認された場合には、輸入業者への罰金、製品の押収、押収品のその後の廃棄の可能性、さらには製品の原産国への返送命令など、一定の制裁を設けることができるという。
--	--

日付	2024 年 5 月 17 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/pedidos-de-patentes-de-residentes-crescem-10-em-2023			
タイトル	ブラジル居住者からの特許出願、2023 年に 10% 増加			
要約	ブラジル居住者によるブラジル産業財産庁 (INPI) への特許出願は、2022 年の 6,739 件から 2023 年は 7,437 件に 10.3% 増加した。非居住者を含む出願総数は 2022 年の 27,139 件から 2023 年は 27,908 件に 2.8% 増加した。2023 年の出願総数は 2020 年以降では最多であった。2010 年以降の出願総数は以下の通り。2010 年 : 28,003 件、2011 年 : 31,925 件、2012 年 : 33,816 件、2013 年 : 34,048 件、2014 年 : 33,182 件、2015 年 : 33,096 件、2016 年 : 31,062 件、2017 年 : 28,672 件、2018 年 : 27,635 件、2019 年 : 28,316 件、2020 年 : 27,103 件、2021 年 : 26,920 件、2022 年 : 27,139 件、2023 年 : 27,908 件。			

日付	2024 年 5 月 17 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	

	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト TRIBUNAHOJE.COM	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://tribunahoje.com/noticias/ciencia-e-tecnologia/2024/05/17/138457-estrangeiros-dominam-pedidos-de-patentes-e-marcas-no-brasil			
タイトル	ブラジルにおける特許・商標出願は外国人が大勢を占める			

日付	2024年5月21日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	産業財産官報（RPI）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://revistas.inpi.gov.br/pdf/Comunicados2785.pdf			
タイトル	産業財産官報第2,785号通告セクションの要旨			
要約	産業財産官報（RPI）第2,785号には、R E RAMOS MARCAS E PATENTES社（法人登録番号 CNPJ: 27.611.695/0001-02）に対する行政責任管理プロセス（Processo Administrativo de Responsabilização）の決定通知、豪雨による洪水の影響を受けた Rio Grande do Sul 州在住の出願人および法定代理人に対する2024年4月24日から2024年10月28日までの期限は、2024年11月1日まで延期される規則の決定が行われた。			

日付	2024年5月21日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト 93 notícias	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://93noticias.com.br/noticia/106059/empresas-brasileiras-lutam-contra-a-falsificacao-de-marcas			
タイトル	ブラジル企業、商標偽造と闘う。			

日付	2024年5月22日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	

	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	連邦国税庁(Receita Federal)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/receitafederal/pt-br/assuntos/noticias/2024/maio/cerca-de-5-5-toneladas-de-mercadorias-apreendidas-sao-doadas-pela-receita-federal-para-o-rio-grande-do-sul			
タイトル	連邦国税庁、約 5.5 トンの押収品を Rio Grande do Sul 州に寄付			
要約	連邦国税庁は 5 月 20 日、1,860 枚以上のベビー毛布、14,000 個のランタン、2,240 個の血圧計など、Nova Iguaçu の連邦国税庁が管轄する Mesquita ドライポートで押収された約 5.5 トンの押収品を洪水で多くの自治体が被災している Rio Grande do Sul 州に寄付した。			

日付	2024 年 5 月 23 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/japao-ira-preservar-prazos-para-depositantes-de-patentes-afetados-pelas-chuvas-norrs			
タイトル	日本、Rio Grande do Sul 州の洪水で被災した特許出願人の期限を保護			
要約	日本の特許庁は 5 月 22 日、Rio Grande do Sul 州の洪水に直面しているブラジルとの連帯を表明する応援メッセージをブラジル産業財産庁 (INPI) に送った。特許庁はまた、被災したブラジルの出願人は、期限に間に合わなかった場合、現地の法律で規定されている法的手段を利用するとできると伝えている。例外的な状況における特許庁の期限延長の詳細については、日本特許庁ホームページのリンク（ https://www.jpo.go.jp/e/system/laws/rule/other/remedial-measures.html ）を参照のこと。			

日付	2024 年 5 月 24 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	

出典	法務・公安省 (MJSP)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/mj/pt-br/assuntos/noticias/tratado-contra-biopirataria-e-assinado-na-suica-com-participacao-do-mjsp			
タイトル	法務・公安省が参加する中、スイスでバイオ海賊行為防止条約が調印される。			
要約	<p>法務・公安省 (MJSP) の国家消費者事務局 (Senacon) の一機関である海賊版対策全国協議会 (CNCP) は 5 月 24 日、20 年以上にわたって交渉されてきたバイオ海賊行為、遺伝資源および先住民の伝統的知識の搾取に対抗するための特許に関する「歴史的」条約の調印式に参加した。調印式はスイスのジュネーブで開催された世界知的所有権機関 (WIPO) の外交会議の中で行われた。この条約は、生物多様性国家における科学とイノベーションを促進し、伝統的コミュニティが彼らの知識や慣習を利用した特許から得られる経済的利益を共有することを容易にするものである。ブラジル代表団には外務省やさまざまなバイオマスの先住民の代表のほか、環境・気候変動省、先住民省、法務・公安省、ブラジル産業財産庁 (INPI) 等が参加した。</p>			

日付	2024 年 5 月 24 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	連邦国税庁(Receita Federal)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/receitafederal/pt-br/assuntos/noticias/2024/maio/receita-federal-deflagra-megaoperacao-de-combate-a-venda-ilegal-de-cigarros-eletronicos			
タイトル	連邦国税庁、電子タバコの違法販売撲滅のため大規模作戦を開始			
要約	<p>5 月 24 日、連邦国税庁(Receita Federal)は電子タバコの違法販売を撲滅することを目的とした「Vaporis 作戦」をサンパウロ市内で行い、この日だけで 500 万レアルから 1,000 万レアルの商品が押収される見込みである。この作戦はディストリビューターと実店舗の販売業者に焦点を当てており、Paulista 通りと 25 de Março 通り周辺の 32 店舗が査察されている。連邦国税庁からは 160 人の職員が参加した。次の段階では、独立系ウェブサイトやソーシャルネットワークを通じて行われるインターネット上の電子タバコの販売を対象とするとみられている。商品の押収と関係者への処罰に加え、脱税資金への税務訴訟や違法行為により取得した資金のマ</p>			

	<p>ネーロンダリングに対する訴訟を進めていくために連邦国税庁は資金の流れの追跡を進めていく。ブラジル国内では 2024 年 1 月から 4 月までにおよそ 615,000 個の電子タバコが押収され、押収金額は 2023 年の押収金額のほぼ半額に相当する 2,700 万レアルを超えている。ブラジルでは電子タバコの輸入、販売、宣伝は 2009 年以降国家衛生監督庁 (Anvisa) によって禁止されており、ブラジル国内への不正な持ち込みは密輸犯罪となり、責任者には 2 年から 5 年の懲役刑が科される。2024 年 4 月、Anvisa は禁煙法に基づき電子たばこの禁止措置を維持し、密閉された公共および私的空間での使用も禁止し、電子喫煙器に関する規制を強化している。</p>
--	--

日付	2024 年 5 月 24 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	サイト Valor Econômico	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://valor.globo.com/brasil/noticia/2024/05/24/caminhos-do-brasil-evento-debate-os-prejuizos-da-pirataria-na-economia.ghtml			
タイトル	海賊行為による経済的損害を議論。			

日付	2024 年 5 月 27 日			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ブラジル産業財産庁 (INPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gov.br/inpi/pt-br/central-de-conteudo/noticias/inpi-divulga-nota-tecnica-sobre-procedimentos-de-exame-de-desenhos-industriais			
タイトル	INPI、意匠の審査手続に関するテクニカルノートを発表			
要約	2024 年 5 月 10 日、ブラジル産業財産庁 (INPI) は、商標、意匠、地理的表示 (GI) の審査手続及びガイドラインの改善に関する常設委員会 (CPAPD) のテクニカルノート第 01/2024 号の承認を発表した。このテクニカルノートは、決定を迅速化することを目的に、意匠登録出願における形式的なデータを職権で訂正するものである。工業意匠マニュアル第 5.3 項 (実体審査) の改正に関するこの文書全			

	文は、工業意匠法令ページにある CPAPD テクニカルノートのセクション (https://www.gov.br/inpi/pt-br/servicos/desenhos-industriais/legislacao-desenho-industrial-1) を参照。
--	---

日付	2024年5月27日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	開発商工サービス省(MDIC)	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.gov.br/mdic/pt-br/assuntos/noticias/2024/maio/propriedade-intelectual-gts-vao-debater-sustentabilidade-inovacao-industria-e-educacao		
タイトル	技術グループは持続可能性、技術革新、産業、教育について議論		
要約	知的財産に関する省庁間グループ (GIPI) は5月27日、持続可能性、技術革新、産業、教育を扱う技術グループ (Grupos Técnicos) を設置する2つの決議を発表した。技術グループの責務には、各分野における研究のマッピング、分析、討論、広報や、イベントの開催支援、イニシアチブ、プロジェクト、プログラムの策定、提案、明確化が含まれている。技術革新・産業・教育の技術グループには、開発商工サービス省(MDIC)、科学技術・技術革新省 (MCTI)、教育省 (MEC)、保健省 (MS)、ブラジル産業財産庁 (INPI) が参加している。知的財産・持続可能性技術グループには、MDIC の2つの事務局 (競争力・規制政策事務局 (SCPR) および、グリーン経済・脱炭素化・バイオ産業事務局 (SEV))、MCTI、環境・気候変動省 (MMA)、農畜産省 (Mapa)、外務省 (MRE)、教育省 (MEC)、INPI、ブラジル農業研究公社 (Embrapa) が参加している。GIPI は2019年に設立され、2030年まで有効な目標、目的、ガイドラインを定めた国家知的財産戦略 (ENPI) の実施を主要な目的としている。		

日付	2024年5月28日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	産業財産官報 (RPI)	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://revistas.inpi.gov.br/pdf/Comunicados2786.pdf		

タイトル	産業財産官報第 2,786 号通告セクションの要旨
要約	産業財産官報 (RPI) 第 2,786 号には、2024 年 5 月 15 日の Salvador 市地域広報局 (SEDIR/BA) の閉局の通知、INPI 案件番号 52402.001662/2024-53 に含まれる通知番号「1/2024-PFE/INPI 獎学金候補者公募」に対し提出された異議申し立てに対する最終決定が行われた。

日付	2024 年 5 月 29 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	連邦国税庁(Receita Federal)	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.gov.br/receitafederal/pt-br/assuntos/noticias/2024/maio/receita-federal-apreende-r-700-000-00-em-mercadorias-descaminhadas-de-uma-empresa-de-vendas-online		
タイトル	連邦国税庁、通販会社から 70 万レアルの誤送品を押収		
要約	5 月 20 日、Santa Terezinha de Itaipu にある連邦高速道路警察署で連邦国税庁 (Receita Federal) が検問を行っていた際、有名な通販サイトのトラックが検査を受け、708 台の携帯電話やその他の電子機器、合計約 70 万レアル（およそ 200 0 万円、1 レアル = 29.53 円）の違法製品が発見され、Foz do Iguaçu 市の連邦国税庁税關に移送された。		

日付	2024 年 5 月 29 日		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連
出典	サイト meio news.com	※公的機関による発表	YES NO
リンク	https://www.meionews.com/colunas/noticias-do-brasil/contrabando-e-sonegacao-dao-ao-brasil-prejuizo-de-r-435-5-bilhoes-em-um-ano-367312		
タイトル	密輸と脱税によるブラジルの損失額は 1 年間で 4,355 億レアル		

ブラジル知的財産ニュース（週報）はブラジルの知的財産に関する最新状況をタイムリーにお伝えするため、日系企業駐在員などの皆様に無料でお配りしています。日本本社の知的財産担当部署と定期的なコミュニケーションを持つきっかけ作りなどに是非ご活用ください。

なお、新聞社等の著作権に触れるおそれがありますので、公的機関以外の記事等の要約は掲載しておりません。予めご了承ください。

ご意見・ご質問・ご感想がございましたら、下記までご連絡下さい。

(独)日本貿易振興機構 (JETRO) サンパウロ事務所 知的財産権部

Alameda Santos, 771 Primeiro Andar, Jardim Paulista, CEP 01419-001, São Paulo -SP, BRASIL

TEL: +55-11-3141-0788, FAX: +55-11-3253-3351

E-MAIL: SAO_ipr@jetro.go.jp

発行人：JETROサンパウロ事務所 知的財産権部（特許庁委託事業）

免責事項：要約結果は出典原文の意図から相違が生じ得ます。JETRO はご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。本文を通じて皆様に提供した情報により不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いません。
